

模擬国連 2023年冬会議

Position and Policy Paper まとめ D 議場

<12月24日 公開>

大会フロントより

PPP の作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会 HP の質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒に DR を作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めました。が、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながら PPP の未提出、不受理が見受けられました。全部の PPP が事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP 不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアでは、毎年多くの自然災害が発生しており、それに伴って経済にも大きな影響を及ぼしています。特に、洪水による経済損失は年間平均 8 億ドルで、通信や電力などの事業の混乱、農作物の物価高騰などに被害を与えています。

また、被災者の多くが保険に加入していないことも 1 つの原因です。一方でオーストラリアの生命保険および損害保険の加入率は年々減少傾向にあり、保険料の引き上げが背景にあります。引き上げは 20%~30%、場合によっては 2、3 倍に上がることもあります。オーストラリアでは、雇用主は職場での労働者の傷害、死亡や疾病の補償のために、「労災保険 (WC)」への加入を義務づけています。この保険に加入すると、業務上の傷害や疾病を対象に、医療費、リハビリ費用、休業補償などに対する一括給付金を受給することができます。しかし、この制度は州によってルールが異なっていることが問題です。そのため私たちは、複数の州にゆだねるのではなく、国としてルールを統一します。そして、洪水被害を含めた自然災害の被害者のほとんどが貧困状態にある人々です。2019 年時点での貧困層とみなされる人々は約 90 万人で、男性よりも女性と子供のほうが貧困率が高く、身体障害者やアボリジニーをはじめとした先住民族も貧困率が高い傾向にあります。オーストラリアでは国内の豊かな地域と貧しい地域の間での貧富の格差が大きく、豊かな地域は、外科医 麻酔科医 内科専門医金融ディーラー 精神科医 その他の開業医などに従事する人々が多い一方で、貧しい地域は農業や製造業が主産業となっています。自然災害が発生した際、災害の情報を受け取ることができないため、貧しい地域で暮らす人々は避難することができません。そのため、農作物への災害時による打撃が多くなってしまい不作により収入が落ち込むことにより、貧富の格差はさらに広がります。私たちはこのような負の連鎖を止めるため、貧困層に農業や製造業を行いやすい環境を整備するため、グリーンハウスの提供を行います。グリーンハウスとは、農業で用いられる農業施設のことです。これにより、雨・風に強く、気候に左右されることのない農業を行うことができます。農業生産性を高めることは、農業生産者の暮らしを向上させることができ、物価高騰からの脱却、経済格差の改善も目指すことができます。これらの政策の実現には、一国だけでの提案、解決は困難です。十分な活動資金を基にした安定的な活動の実践に向け、国家間での緊密な連携が不可欠です。

Brazil

ブラジルは、水害、森林火災が多く発生している。

ブラジルでは近年、熱帯雨林の伐採の影響もあり、洪水や土砂災害が増加している。土砂崩れの範囲が拡大するにつれて、山の斜面の建物が失われ、森林が失われるという被害が起こっている。しかし、現状は都市部の人口増加により山の斜面など危険性がある場所にも建物を建てる、土地開発のための熱帯雨林の伐採など被害の拡大につながるが増え続けている。2030 年までに熱帯雨林の伐採を終わらせると公約しているため、この公約が減災につながると考える。熱帯雨林の火災については、農牧地拡大のための野焼きや熱帯雨林の伐採、地球温暖化等が主な原因となっている。さらに、火災が増加し続け、伐採、採掘、土地開発など、経済的要因も原因となっている。また、ブラジルは第 26 回国連気候変動枠組条約締約国会議(cop26) で 2030 年までに温室効果ガスの排出量を 2005 年比で 50%削減を目指している。ブラジルとして、現在のアマゾンの熱帯雨林の火事、洪水、それによる土砂災害などの自然災害が大きな問題である。また、現在のアマゾンの熱帯雨林の伐採の状況を懸念しており、伐採の減少、伐採による影響により多くの被害、死傷者に対するケアをすすめていく。

ゴール 1 として、問題である熱帯雨林の伐採について、仙台防災枠組を注視し、持続可能なシステム、開発をすすめていく。我が国は経済格差があるが、仙台防災枠組に、指導原則 3 の防災・減災のために、社会全体が協力することが必要とあり、災害問題に経済格差、老若男女に関わらないすべて国民がこの問題に対処すべきである。

ゴール 2 として、自国の経済格差が大きく、災害が起きた際の非常時に女性、子供等の避難や救済が難しいことを鑑み、ハザードマップを国民に配布し、非常時に性別、年齢だけでなく、経済格差に問わない全ての国民が避難できるシステムをつくる。また災害が起きた際、避難先を確保し、その避難先では衛生や生活に必要な物資、医療システムの供給をおこなう。

ゴール 3 として、アマゾンの森林火災は大気汚染の要因の一つである。そのため案として、アマゾンの森林の復旧を目指し植林など、アマゾンの森林を復活させる行動を取り、大気汚染問題に取り組んでいきたい。

Canada

カナダでは、地震や洪水、山火事、津波などによる災害が発生することが考えられており、災害などの非常事態の対応は、基本的にはその災害が起こった地域が責任を持って行うこととなっている。しかし、災害の規模によりその地域だけでの対応が難しい場合は郡・州・連邦の行政機関へと段階的に要請していくことになる。大災害が発生した場合には、必要な救援活動が開始されるまで、最低でも 72 時間を要するとされている。防災の面では、カナダで津波浸水区域内に当たる小学校では避難訓練を行うなどの防災教育がされている。防災の課題として、地震が起こる可能性があるにも関わらず、開拓以来直下型の大地震に見舞われたことがないため、直下型地震に対する警戒が低いことや、多額の建設費用に対し費用対効果が薄いこと、円滑な経済活動や景観に影響を及ぼすことを理由に防潮堤があまり設置されていないことが挙げられる。

我が国はゴール 1 の達成のために、先進国として発展途上国のレジリエンスの構築を手助けするために、災害が発生したときに迅速に対応できる人材の育成や、避難所の設置のための資金援助の検討、気象衛星などによる災害のデータを提供する。また、子どもの防災教育のアドバイスをすることにより、すべての国がレジリエンスを高めることができるように貢献したい。他にも、防災の主流化を念頭に置いた都市計画や開発を推進していきたい。このような政策を立てることにより、先進国も発展途上国も共に防災・減災の意識を高めることができると考える。また、各国で起きた災害のデータを共有することは、これから起きる災害の予防を可能にすると考えられる。そのためにも、データの共有を義務付け、災害の分析を進めることは減災・防災対策の観点から有効的な策である。災害が起きた際に避難する場所では、食糧の備蓄や電力源の確保の問題もある。災害時の食糧供給は全世界で協力しながら配給することが重要であるため、災害時にすぐに支援できるようにする体制を整えることが求められる。電力源の確保の面では、電力源を確保することが難しい国に、ポータブル電源を支給するなど、災害時のシステムの強化を進めることもレジリエンスの強化に大きくつながると考える。ゴール 2 に関しては、女性や障がい者が避難所に行きやすいように設備を整える必要がある。女性のためにはプライバシーを守ることができるスペースを確保したり、障がい者のためには医療品の備蓄を整えたりすることで、少しでも避難しやすくなるように考える。ゴール 3 については、先進国が負っている気候変動の責任を鑑みながら、防災の資金援助を検討する。

Chile

チリは地震、火山活動、津波などの複数の危険にさらされており、山火事、洪水、地滑り、干ばつなどの気候変動によって変化する可能性のある危険にもさらされています。災害に関する課題としては、女性の方が男性よりも死亡する確率が高いことが挙げられます。その例として、2004年のインド洋津波のあとインドネシアのアチェで最も影響を

受けた地域で、男性1人に対して最大4人の女性が死亡しました。それに加えて、1991年のサイクロン・ゴリキーや、2013年の台風ハイエンで女性が男性よりも優位に高い割合で死亡したことがわかりました。チリ国家災害予防対応サービスは、自然災害に対する警告とガイダンスを提供します。そのサービスによってとるべき行動を知ることができます。具体的には避難指示や安否確認のサポート、情報源の提供をしています。

チリは、貿易において強い関係にあるブラジルと協力して政策を進めることを強く望みます。両国が関係を深めた政治的調整の分野では、地域と多国間の関係の両方で、良好な理解と共通の立場の採用が頻繁に行われています。また、チリは女性の社会的回復力、すなわち参加、社会資本、リーダーシップ、平等な機会、資源、情報にアクセスするための協力的な行動などの、災害に対応し回復するための能力と強みに焦点を当てるために、女性に力を与えコミュニティでの地位を向上させた抜本的な変化を促そうとしています。

例えば、2010年のチリ地震と津波後のチリの小さな地域社会の縦断的研究では災害が歴史的な家父長関係に長期的な変化を引き起こす可能性があることが明らかになりました。チリでの致命的な津波から数年に渡り、女性は受動的な犠牲者から積極的なエージェントに移行し、経済的、社会的、政治的にコミュニティの発展に貢献しました。

この研究は、女性の回復力を構築するためのターゲットを絞った行動が女性の脆弱性に対抗し、非常に家父長的な状況でも社会構造とジェンダー関係に大きな変化をもたらしたことを示しました。これらの行動には、災害のすべての段階を通じて女性のリーダーシップと女性組織を促進し、非伝統的な職業に就く女性を奨励し、津波後の住宅所有を女性にとってよりアクセスしやすくすることが含まれます。これにより、不平等な政治的、経済的、社会的、文化的慣行などの災害に対するジェンダーの脆弱性の根本原因に取り組む女性の変革的なエンパワーメントが可能になりました。より女性進出を増やすために、この会議を通して、ブラジルと協力したいです。

China

中国における災害として、2023年7月以降記録的な大雨による洪水や土砂崩れが相次いでおり、被災者の間からは長引く避難生活に不満の声が出ている。これを踏まえ、李強首相は「農業施設を一刻も早く修復するとともに被害を受けた家屋の再建に速やかに着手する」として復旧作業を急ぐ姿勢をみせ、会議では「北部のインフラ施設の建設を強化する」として、治水対策に力を入れていく方針も示した。

また、中国の現状としては、中国式現代化建設を推進し、文明的で調和のとれた世界を共に建設するために、女性の広範な参加が欠かせないと指摘するとともに、女性の全面的な発展のためにより広い将来性が切り開かれるため災害の対策などについても男女平等にしており、差別は一切起きていない。

地震における対策としては、政府が支援の重複を避けるために、「対口支援」政策を打ち出し、どの省がどの被災地を支援するのか割り振った。その結果、復興も比較的早く、より質の良い建築物が建設された。

国際社会において「応急」から「予防」へのシフトの重要性が強調されてはいるものの、依然として、目下の災害に対するアプローチができていない国がいることも事実である。そのため、災害の予防の根本的な解決のためには、急に「予防」に関する施策を行うのではなく、目の前の災害に対して策を講じつつ、「応急」から「予防」へと徐々にシフトチェンジしていく必要があると考えている。

具体的には、前述したように中国は「対口支援」によって、より質の高い建築物の建設に代表されるビルドバックベターや早急な復興が可能になった。このような中国の地震に対する政策などの、「応急」に分類される政策のノウハウを、現在災害の被害を被っている国々に享受することを要請していきたい。また、それと同時並行で、災害の「予

防」の重要性を加盟国全体が認識し、企業や学校などにそれを啓蒙していくことを強く促していきたいと考えている。

また、女性や障がい者なども平等に防災の恩恵を受けられるようにするためには、世界全体がこれらの人々に関する誤った偏見を持たないようにすることが重要であるため、加盟国に対して、各々の国民に女性や障がい者に対する正しい知見を身に着けることを促すことを要請していきたい。

気候変動に起因する防災に関しては、途上国に対して先進国が緑の気候基金などを中心に、積極的に金銭的な支援を行ってもらいたいと考えている。しかし、先進国が拠出できる資金援助にも限りがあると思われる。現在中国は G77+などのグローバル・サウスの国々を先導しており、今後もお互いの経済発展のために、これらの国々との結びつきを高めていきたいと考えている。そのため、途上国の国同士でもお互いで技術的、金銭的な援助を行う南南協力を実施していきたいと考えている。

El Salvador

1 災害や防災に関する状況や課題

エルサルバドルは、中南米に位置し、グアテマラとホンジュラスに接する人口 650 万人の国です。太平洋に面した小さな美しい国で、気候は熱帯性で雨季と乾季に分かれています。エルサルバドルは自然災害が多く、地震・洪水・津波・火山の噴火・干ばつなどが頻繁に発生しています。2001 年に 2 度発生したマグニチュード 7 の地震では、1000 人弱が亡くなり、150 万人以上が被災しました。また、直近 60 年間あまりで 20 回を超える津波も記録されており、最近では 2012 年に 6 メートルを超える津波の被害を受けました。20 以上の活火山があり、2013 年にはサンミゲル火山が噴火し、住民が被災しました。エルニーニョが発生する時期には干ばつも多くみられます。

このように自然災害が多いため、国としての災害対策や被災後の復興対策に加えて、自国だけでは限界があるため、国際的な支援の強化が必要です。

2 自国の提案する政策自然災害対策として、まず地震対策ですが、建物の耐震強度を高めることが基本となります。建物の耐震基準を細かく設定し、それに沿って耐震診断、建物改修、建物設計建築を進めています。また、もう少し幅広く、そもそものまちづくりの工夫も考えています。あわせて、災害時を想定した避難訓練や、地震予知や地震連絡システムの整備も想定しています。地震発生後を想定した食料備蓄・医薬品備蓄・仮設住宅の準備なども提案します。

津波対策としては、河川や海岸の護岸工事やダム・堤防の設置、津波発生時を想定した避難訓練、早期感知システムの整備を提案します。火山の噴火リスク対策としては、各火山の活動レベルの監視体制構築や、レベルが上がった際の避難指示や情報が即座に伝達される仕組みの構築などを進めています。津波・火山噴火発生後の準備も同様です。干ばつ対策としては、日照りに強い品目など生産する品種の多様化や農業用水の整備などを提案します。

基本的には自国で対策を推進していきますが、国連などの国際機関や NGO(非政府組織)の協力が必要です。国際的な専門家による災害対策の計画策定、地震・津波・干ばつなどの個別の各種災害対策への協力、被災した際の食料品や医薬品、仮設避難所などの支援、自国での自然災害対策を進めるための資金の援助など、国際的な協力が必要と考えています。

Fiji

① フィジーは太平洋の南側にあるオセアニア州にあります。面積はかなり小さくほとんどが森に覆われています。平均気温は最低で23度、最高で28度となっています。この国で多い災害はサイクロンです。サイクロンとはベンガル湾やアラビア海などの北インド洋に存在する熱帯低気圧のうち、最大風速が約17m/s以上になったものを指します。フィジーでは2020年の12月にヤサというサイクロンが発生しました。勢力はサイクロンの階級ではもっとも強いカテゴリー5(最大風速56m/s以上、最大瞬間風速78m/s以上。非常に危険で、広範にわたって壊滅的な被害をもたらす)の状態です。フィジーに上陸直前の中心気圧は907hpa、大風速(10分平均)は62m/sで、勢力は5段階のスケールで最も強い「カテゴリー5」に相当しました。このサイクロンによりフィジーでは4名が死亡し、何千もの人々が家を失い、139,000名の人々、31,000世帯が直接の被害を受け、800の家屋が全壊したと発表しました。また、全国で90の学校と病院等の被害がありました。その後、ニュージーランドからは支援が寄せられ、サイクロン「ヤサ」と「アナ」の被害に対して12トンの支援物資が届けられ、ポンプ、浄水タブレット、給水パック、折り畳み式貯水バッグ、衛生キット、母子衛生キット、防水シートなどが支援されました。このほかにもニュージーランドからは人的支援も含め、様々な支援が寄せられました。

② これらの災害の事例からフィジーは2つの政策、要求をします。1つ目は気象観測の強化です。フィジー気象局が24時間体制で記録を取っているかなり正確に情報が取れるようにはなっているものの観測所も十分にあるとは言えず、島が多くあるのでそれぞれの島ごとに的確な情報を取れているとは言えません。フィジーは太平洋諸国の中では気象局はかなり整備されていて周辺国に情報を送っている国であるのでそのためにも更なる強化は重要だと思います。また、今までは資金のみの支援が多かったのですがこれでは資金の使い方や機械の設置の技術の不足、扱える人がいないことなどがあり費用対効果が薄かったことがあります。費用対効果をあげてより少ない被害で済ませるためにもこれらの支援内容に変更、拡充することは効果があると見込めます。2つ目は支援対象と物資の内容と量の見直しです。現在のフィジーでは支援を受けているおかげで気象局やインフラへの強化は進んでいるものの国レベルの組織や計画が整備されてきていることは事実ですが地方ごとの対策や世帯レベルの対策などは不十分と言えます。例えば、フィジーでは農業が盛んで、全農地の50%近くがさとうきび畑となっており、労働者の約5分の1が砂糖産業に従事している等、砂糖産業は重要な位置を占めています。砂糖と糖みつを合わせた総輸出額は、フィジーの総輸出額の約40%、GDPの約11%を占めており、フィジー経済において重要な外貨獲得源となっています。しかし、2020年の12月に起きたサイク(以下文字数制限のオーバーにより非掲載)

Germany

ドイツではどのような自然災害が起こるのでしょうか。ドイツで脅威となる自然災害で一番頻度が多いのは、嵐、ハリケーン(Sturm/Orkan)です。今年2020年2月もSabine(ザビーネ)と名付けられたハリケーンが発生し、瞬間最高風速が約180km/hという猛威を振り、ヨーロッパ全体で14人の犠牲者と多くの負傷者が出し、ドイツ鉄道は軒並み運休となりました。

そして洪水もまた起こりやすい災害のひとつです。ライン川、エルベ川、ドナウ川など世界有数の大河が流れるドイツでは、2002年8月のエルベ川流域での記録的洪水でドレスデンやプラハの歴史的建築物が甚大な被害を受け、2013年にも同地域で再び水害が起き、約4万人に避難勧告が出されました。2016年にはドイツ南部でも暴風雨を伴う集中豪雨による被害が報告されています。

またここ 20 年ほどで気候変動による影響から熱波も深刻で、2003 年の熱波では死者が 5 千人以上にもなりました。ドイツだけでなく、ヨーロッパでは冷房を完備している家屋はもともと少ないのですが、近年の熱波により、新しく設備している場所も増えてきたと聞きます。

洪水、熱波被害を出さないために洪水に関する「土地利用規制」は、1957年に制定されてから改定を重ね、2009年に更改された「水管理法」の第六章「洪水防御」に具体的な考え方が示されている。簡単にまとめると、洪水に関する地域のリスク評価、及びそれに基づく地図と管理プランの作成が求められ、その評価により、州が「浸水地域」を認定する。「浸水地域」は、洪水の際の氾濫原として扱われ、例外を除いて「浸水地域」への新しい建物の建設は規制される。この「浸水地域」の認定については、6年ごとに見直され、浸水地域の変化にも対応。今後の洪水リスクへの積極的な予防的対策を行うとされている。熱波には熱中症を訴える人のための冷房付きの休憩室の設置や無料の冷水機の設置などがあります。

Haiti

我が国では 2010 年のハイチ大地震によって、甚大な被害が発生した。この地震により 31 万 6000 人が亡くなり、150 万人が負傷し、150 万人が家を失った。そして、地震から 10 年経ち 2020 年になっても、ハイチの現状は完全な復興からはほど遠い状況となっている。ハイチが災害に弱い理由として上げられるのは国の貧しさである。ハイチは地震やハリケーン、熱帯暴風雨など災害が起こりやすい国であるにもかかわらず、国内の情勢が安定していない安定していないこと、インフラが整備されていないことから災害への対応力が低いといえる。地震後、ハイチには数十億ドルの支援が寄せられ、多くの命が助かった。しかし、約束された支援が十分に行われていない、国民に十分な働き口を提供するための支援についてはまだ不十分だと感じている人が多いなどの課題がある。また、防災に関して、80%以上の世帯が「災害への備えができていない」と回答したという調査結果があるため、災害、防災への意識が低いということが課題である。

ゴール 1 について我が国ハイチは、まずは災害への十分な対策がとれている先進国が災害に弱い発展途上国などの国に災害対策のために金銭面だけでなく技術的な支援もすること、また産業の安定のための技術的支援をすることを提案する。これは、ある程度産業を安定させ、防災を無視した開発などを行わないようにするためである。また、仙台防災枠組の取り組みを実行しようにも、BG にも書かれていたように、現実には知識の壁や技術の壁、資金の壁など様々な壁があり、ハイチにおいてはそのひとつひとつの壁がとても高い。そこで支援を受けることによってそれぞれの壁を低くし、早急に災害への対策を行うためである。ゴール 2 について、ハイチでも男女格差は大きな課題である。そこで、女性が世帯主である世帯に的を絞った、訓練への参加の情報提供や避難経路へのアクセスの提供など、特別な支援をして女性が取り残されない災害への備えにおけるジェンダーの不平等を解決することを提案する。ゴール 3 について、ハイチは気候変動にともなうハリケーンの強大化の影響を受けており、特に子どもたちへの影響が大きい。強大化したハリケーンが来たことによって避難をした子供たちは、教育、保護、保健ケアなど、成長するために不可欠なサービスへのアクセスが限られているか全くない状態にある可能性がある。そこでハイチは、国際機関が、これらの不可欠なサービスを避難した家庭や子どもに提供することを提案する。また、ゴール 1 についてのところで前述したように、先進国には防災そして復興のための技術的支援も依頼したいと考えている。

India

インドの災害は大きく分けると、サイクロン、熱波、洪水、土砂災害、地震です。サイクロンとは、インド洋北部・インド洋南部・太平洋南部で12月～4月の間に発生する熱帯低気圧の事で、台風と同じような性質を持っています。サイクロンは、強風、大雨、高潮をもたらし、ときには、人的・物的被害、洪水、沿岸低地の浸水などを引き起こします。また、インドでは地球温暖化などにより、最高気温が50°Cを超える日があるほど、熱波の被害を大きく受けています。熱波による被害は甚大で、経済、農業、公衆衛生など様々なところで被害をもたらします。インドではクーラーや扇風機があまり普及しておらず、飲み水として安全な水も普及していません。この状況から、熱中症などで命を落としてしまう人も少なくありません。このことから、クーラーや扇風機の普及、安全な飲み水の普及により、熱波の被害を防ぐ必要があります。

このようなサイクロンや熱波などから、洪水がもたらされます。インドでの洪水の被害は特に甚大で、洪水は発生頻度が非常に高いため、それに伴い被害も大きいです。道路の通行止めが頻発し、同地域の経済発展を妨げる原因にもなっています。地球温暖化により、氷河が崩壊し、洪水が発生し、水力発電所が破壊されるなどの事例もあります。洪水が起こる原因としてはサイクロンや、熱波の他に、それに伴い、山間部からの土砂流出による河床上昇の影響が大きいと考えられることから、洪水に対する行うべき対策としては、総合的な土砂管理、堤防工・護岸工の実施、および土砂堆積に伴う内水氾濫への対策を計画することです。さらに、インドは、ユーラシアプレートとインドプレートの境に位置しており、地震の発生頻度は他に比べるとそこまで多くはありませんが、発生時の被害がとても大きく、死者数も他の災害を上回っています。ここ数年はインド政府職員が JICA の課題別研修などで日本に派遣されていたりと日印協力がおこなわれ建築物の地震対策を行っていますが、被害や死者数を最小限にするためにもまだまだ協力や対策が必要です。

そして、災害が起こった際に、被害状況を素早く管理することの出来る緊急管理センターを設立する必要があります。被害状況を即座に把握し、救助・救出を行わないと、助かる命も助からなくなってしまいます。

これらの政策を行うには、多くの費用を要します。ただ、インドは人口は世界第二位、そのため、大変貧しく、これらの政策をインド国内の財力だけで行う事は難しいです。現在でも、日本の JICA などの機関と協力し、災害への対策を行っていますが、まだまだ災害の被害は甚大です。なので私達インドは、国際機関に経済的支援、または、人材派遣などで他国と防災への協力を継続、拡大をしていきたいと考えています。

Iran

① 我が国イランは、3つのプレートの境にあり国内の90%が断層に覆われているため、世界的に見ても地震の多い国である。例えば、2003年には、イラン南部地震が起こり、約4.3万人もの死者が出て、旧市街にあった建物の80-100%は倒壊した。また、近年は気候変動に起因する干ばつや、洪水によって、多くの人が水不足に苦しんだり、避難を余儀なくされている状況である。そのため、災害への備え、防災は必須であると考えている。しかし、災害に対する予算の多くを、起こってしまった災害への対応や復旧のために使ってしまったのが課題である。

② イランは仙台防災枠組を実行し災害のリスクを軽減するため、次の二つを提案する。一つ目に、我が国を含めて途上国の国の多くは防災を行いたくても技術力が足りず、災害の被害を未然に防ぐため、防災の技術を必要としている。そのため、技術力の高い国々の（建築面などにおける）技術を二国間での支援あるいは UNDRR などの国際機関を通じての支援を国際的に行なっていきたいと考える。

二つ目に、「誰 1 人取り残さない」ためには、女性や障がい者、外国人などに多い災害弱者を無くしていくことが大事である。そこで我々は、災害教育の普及・地域での避難訓練を実施していくことを提案する。災害についての教育を普及させていく事によって性別と災害の関係性を減らしていきたいと考える。また、地域全体で避難訓練を実施しておくことで、外国人などの災害弱者が実際に災害にあった時にも無事避難できると考える。

Italy

我が国は地理的要因から、火山や地震の多い災害大国として有名だ。イタリア中部地震が発生した際 300 人以上の死者が出た。死者の死因の大半が建物の倒壊が原因であった事、教会や病院などの古代と近代、両方の建物が被害を受けた事から、我が国の建築基準に問題がある事が考えられる。

2008 年に、建築に関する厳しい基準が新たに設けられた。しかし耐震基準の無かった 1970 年代以前に建てられた建物に関しては、耐震工事が思うように進んでいないのが現状である。原因には歴史的建造物保全の風潮や財政難などが考えられる。また、我が国の行政は地方分権的な仕組みの為、災害対策も自治体ごとに政府から独立して行われており、金銭面での差から、必然的に対応にも格差が生まれている。このことから国内での防災意識レベルを標準化させなければならないという課題が見えてくる。

その対策として、EDURISK という教育プロジェクトを施行している。このプロジェクトでは幼児から大人までを対象に年齢に合わせた防災指導、訓練を行なっている。また、「I don't take risks」と言うコミュニケーション・キャンペーンを展開している。これはボランティアと市民がイタリア全土の広場に集まり、地震や洪水などの災害リスクや影響を最小限に抑える為に、今何が出来るのかを議論し合うと言うものだ。近年では学校や職場、SNS にまで活動の場を広げている。

これらの我が国の課題、取り組みを踏まえ、本会議において「世界防災教育政策」を提案したいと思う。具体的な事業は「世界共通防災テキスト」の制作だ。人種や性別、年齢に関わらず世界中の人々を対象とした災害、防災に関するテキストを作りたいと考えている。

これらを防災先進国である我が国らが作成し、発展途上国には無償で提供する。先進国でもテキストは国家が支払う為、国民は無償で手に入れる事が出来るという仕組みで、貧困層を取り残さないシステムである。また、コストを抑えて、効率的に制作する為に、デジタル版での制作も視野に入れている。テキストの内容に関しては地震や火災、水害などのその地域の特色に合わせた災害、防災を取り扱う。

我が国は前述の EDURISK での経験を活かし、災害弱者が十分な予防と対策が取れるようなテキストの制作をリードできる。この政策が実行出来れば、仙台防災枠組の優先行動の一つ、「災害のリスクを理解し、共有すること」の実現に近づき、目標 5 の「国と地方の防災戦略を持つ国数を増加させる」、目標 6 の「途上国が防災枠組の実施ができるように、十分かつ持続的な支援のための国際協力を強化する」へのアプローチがなされる。誰一人として取り残さない政策案を心がけた。

我が国は防災に関して今まで沢山の取り組みを行ない、失敗も多く経験して来た。これらの経験、知見は国際的な防災意識の向上に役立つ物になると考えている。

Japan

日本は多くの災害に見舞われている。台風が10年で248回発生、地震が一年で2424回、一時間で100mm以上の豪雨が10年間で44回発生するなど大変多くなっている。また、我が国では2011年に東日本大震災、1995年に阪神淡路大震災が発生するなど災害がもたらす影響が大きくなってきている。加えて、南海トラフ巨大地震が30年以内に70%以上の確率で起きるとも言われている。それほど災害大国である我が国は、災害対策や復興、途上国への災害対策を推進してきた。東日本大震災の復興作業は今もなお続いています。被災地は元の姿を取り戻しつつある。また、我々はこれまで多くの防災に関する議論を推進し、国連防災世界会議は横浜、神戸、仙台と全て日本で行われてきた。しかし、我が国には未だ多くの防災に関する課題が残されている。そのため、我々はこれからも防災対策を推進し、全ての国で災害による被害を最小限に抑え、災害を防止できるように取り組んでいきたい。

そのため、我々は次の政策を提案する。まず、仙台防災枠組を実行していくために、自然災害に「適応」するための対策をすること。具体的には、津波、洪水、台風、地震等と自然災害が発生した際の死亡率、被災者数、GDPへの影響を最小限に抑えるための対策を各国が行うことである。途上国などには、これらを実行するための支援金を出す。また、それぞれの国が防災戦略を作成することにより、その国内の防災体制を強化することができる。これにより、各国での災害による影響がより小さくなり、仙台防災枠組をこれからも実行していくことができると考える。次に、災害時に女性や災害弱者を守っていくために、災害に関する国内での情報共有を活性化させ、多くの人が情報を得られるようにする。この際、障がい者なども情報を得られやすいようにする。また、一部の国では女性の識字率が著しく低いことを踏まえ、女性の識字率上昇のための教育を強化する。これにより、多くの女性や災害弱者を災害の危険性から守ることができる。最後に、多くの途上国では防災対策が不十分なことから、大きな経済的損失を被り、復興に時間がかかる場合がある。このことから、災害後の途上国に対し、復興のための金銭的及び技術的支援を行っていく。それに加え、気候変動関連災害において途上国が被った被害を補填するロス&ダメージ基金や気候変動による影響の対処のための緑の気候基金（Green Climate Fund, GCF）を支援し、他国にも資金を提供するよう呼びかけていく。これらの政策によって、災害による被害が減少し、影響も抑えられていくことを願っている。

Mauritania

現在、自国は気候変動に起因する災害、洪水、干ばつに見舞われています。そのため、洪水対策として2018年よりWFPからMHEWS（マルチハザード早期警報システム）の支援を受けています。干ばつ適応策として、それ以前に1973年より干ばつの原因である砂漠化の影響を受けた多くの国によって「サヘル諸国間干ばつ防止の為の常設委員会（CILSS）」が設立されました。食糧の保障や気候変動に関連した教育を目標としていましたが、自国の環境と持続可能な開発を行う省庁は、問題が複雑だったために設立された目標は未完成に終わったと発表しました。

このように防災政策を行っている中、2022年に大雨により、いくつかの地域で深刻な洪水により、甚大な被害が発生しました。国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）によると、大規模な物的被害（生計への影響や、農作物の破壊、数百頭の家畜への被害、家戸の破壊）が発生し、合計で28926人が影響を受けました。死亡者の14人のうちの殆どが子供というデータもあります。更に、同じく気候変動に起因する干ばつも起きており、食糧危機が更に深刻な状況に陥ってしまう可能性もあります。これらの被害を鑑みると、過去、現在と行ってきた対策は不十分だということがわかります。そしてこれらの問題は周辺国でも共通認識としてあり、早急に解決しなくてはならない問題となっています。

そのような状況の中、排水システムと用水路の増築という政策を提案いたします。それにより、自国にとって排水システムが洪水対策、用水路が灌漑に使用でき、干ばつ対策となり、干ばつに起因する食糧危機も同時に回避することができるようになります。この政策は自国以外の国でも適用可能であり、多くの国がそれらの問題を解決することができると思っています。

しかし、それらの問題を解決するにしても、自国には政策を実施するための資金が十分にありません。そのため、様々な国からの資金援助を受けたいと考えています。しかし、COPなどで決められた今までの援助目標は理想的ですが、ほとんど達成できていません。そこで、援助を行う国に負担がかかりすぎないように、それぞれの経済状況、つまり GDP に比例して支援額を決めるという制度を設けたいと考えています。例として、GDP の内の 0.1% を提供する、Pledge and Review 方式で各支援国に委ねたりするなど、様々な方法を視野に入れ、決定します。支援国に無理のない目標を設定することで、支援への積極性を維持・増加させ、さらなる援助が期待できるという点が、この政策において最も重要な価値です。

まとめると、自国では、防災政策を行う環境すら整っておらず、洪水・干ばつによる被害が増加しています。そのため、自国では次なる災害に備えるための資金支援の制度の確立をした上での、排水システムと用水路の整備を最重要政策として提案します。

Mexico

メキシコはココスプレートと北アメリカプレートの境界に位置し、加えて首都のメキシコシティは湖の水を抜いて作られた都市であるため、地震災害が多く発生しています。最近では 2022 年 9 月にマグニチュード 7.6 の大地震が発生しました。メキシコでは過去の大地震を踏まえて定期的な避難訓練や防災サイレンが整備されており、被害は抑えられています。しかし、耐震基準を満たしている建物が新築のものに限られており、耐震性を考慮せずに建てられた古い建物が未だにたくさんあることが問題の一つになっています。また、学校などの設備も机が身を守るのが難しい形状となっていたりと、メキシコの防災対策には不十分な状態です。メキシコでは今後も大地震が発生する確率が高く、耐震設備の増強に関する支援をお願いしたいと考えています。

メキシコでは地震だけでなく、洪水、ハリケーン、地滑りなど様々な自然災害が発生しています。そこでメキシコが推進している取り組みの一つに「防災ダック」というものがあります。「防災ダック」は幼児から小学校低学年の児童向けの防災教育用カードゲームで、子どもたちが実際に身体を動かし、声を出して遊びながら、災害や日常の危険に備えた行動の「最初の第一歩」を学ぶことができるというものです。これを使用することにより、幼少期から防災への意識を持たせ、こどもから親に伝えることで社会全体で防災意識を持つことを可能にします。この「防災ダック」をカルチュラルチューニングし、国際社会で促進していきたいと考えています。

Mozambique

我が国はアフリカ諸国の中でも自然災害の被害を受けるリスクが特に高く、過去 15 年間でサイクロン、干ばつ、イダイ、洪水などが発生したことにより 2020 年 3 月時点では 250 万人にのぼり、その半数は子供である。農産物を失い、深刻な食糧危機や不衛生な環境から多くの感染症や伝染病、栄養不良が蔓延した。人口の 46% 以上の人々が国の貧困ラインを下回る生活をしている。ただでさえ深刻な貧困の中で、人々が毎年のように発生する自然災害などの緊急事態に対応する力をつけるのは困難であり、復興を一層、難しくさせている。また、治安の悪化や人々の健康に関して地域住民の関心や知識が不足していることもあり、先進国からの支援が必要な状況だ。

仙台防災枠組においては、我が国では積極的に取り組む姿勢を示している。2015 年 3 月に仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議においてポスト HFA として仙台防災枠

組 2015-2030 が採択されたのを受け、同年 6 月 12 日にマプトにおいて仙台防災枠組に関するセミナーを開催し、具体的内容について C/P の理解促進を図った。また、今後は我が国においても仙台防災枠組の達成に向けた活動が実施されていくことから、統合水資源管理および統合洪水管理に関するセミナーを開催した。このように、各国でセミナーを必ず開催し、世界中の人々に防災・減災への意識付けを行っていくことを要請したいと考えている。また、我が国では早期警戒システムに大きな進歩が見られている。このことにより、過去の洪水の死者数が激減していったという功績がある。しかしながら世界的に見て、効果的な早期警戒システムは、いまだ災害対応とリスク低減に不可欠な要素とはなっていない。開発途上国では、設備、技術、資源が不足しており、同様に、先進諸国においても効果的な早期警戒システムの整備に向けた積極的な取り組みが十分ではなく、多くの関係者間の連携も不十分。ただ支援を受けるだけでなく、こういった避難できる状況を作ることができるよう、協力していく。過去に起きた災害を風化させることがないように、引き続き積極的に取り組むスタンスでいる。

また、我が国では 6 割がキリスト教、2 割がイスラム教を信仰している。宗教面での女性が避難できない状況となることは少ないが、性被害・性暴力に関しては法律が十分に整備されておらず問題となっている。そのため、こういったことが起こらないような「法律や避難先の環境の整備を行う事が必要だ。しかし、物資が少なく、これにも先進国からの支援が必要である。これは論点 3 に繋がっていく話である。加えて、諸国同士の利害対立が起きないように支援担当国を割り振って頂きたいと考えている。また、先進国だけが負担するのではなく、発展途上国が経済成長を遂げたのち、先進国へ自国の文化を提供することなど、何らかの恩恵を受けられる仕組みづくりも重要だと考えている。

Myanmar

現在我が国ミャンマーでは、地震や洪水、サイクロンといった種類の災害が多く、特に 2008 年のサイクロン・ナルギスは 10 万人の死者を出した。これは国内最大規模の被害であったため、中央政府は 2013 年に防災法、2015 年に防災規範を制定、また本法により国家防災委員会が設立され、その下には 12 の防災に関する作業、諮問委員会が置かれた。これらの国家的な機関に加え、地域単位での防災組織がそれぞれ設置され、地方団体への防災意識の浸透も行われている。また、持続可能な開発と災害リスクの考慮を掲げた 2017 年のミャンマー防災行動計画に沿い、民間企業と国家機関の協力による防災やマルチハザード早期警報システムに関する多数の事業計画などを行い、途上国でありながらも防災対策に着手している。

しかし実情としては、防災に関する関係機関に役割分担の不明確さが見られる上、住民レベルまでの防災意識の浸透、災害警報などの情報伝達も十分でない事が課題であり、これらの現状を改善していく事を我が国は今後の目標としている。

だが、2021 年に勃発した軍事クーデターによって現在の国内情勢は混沌を極めており、国軍と我々民主派による戦闘により、人道危機に陥っている地域も多い状況であり、現在防災対策を国家レベルで推進するのは不可能となっている。それに加えて、国際機関や国際 NGO による支援は国軍によって規制が加えられている。今年 5 月に大型サイクロンがミャンマー西部に上陸し、445 人が死亡、約 160 万人が被災したが、甚大な被害を受けた西部ラカイン州では軍事政府によって国際機関の被災地へに立ち入りが認められていないため、国際社会の支援が必要であるのにもかかわらず、支援を被災地まで届けられないという問題がある。

その為現在の被災地支援は、現地の民間支援団体によるものが主であるが、軍事政権との水面下の交渉の結果、現地での NGO による活動が許可されているケースも存在する。また、隣国タイ等に拠点を設けた越境支援はすでに組織的に展開されており、タイからの越境支援活動の対象者は既に 100 万人を超え、対象地域はさらに拡大していると

報告されている。

これらの事を踏まえて、我が国としては、現軍事政権との対話によって水面下の支援の許可を取り付けることで可能となる、継続的な被災地支援や防災意識の醸成、また種類、レベル別の災害リスク認識を少数民族を含めた全国民に身に付けさせるための防災教育といった支援を国際社会に求めたい。その際、被災地支援の中心である現地の民間支援団体への物資や金銭的寄付も必要不可欠と考える。

そしてここで、災害の種類や気候、地形等に共通する部分が多い事から、東南アジア地域での防災教育、土地利用や洪水常襲地帯での河川管理技術の共有や発展を推進する枠組みを作る事を提案する。

災害へのレジリエンスを持つ国家が増える事で、アジア地域、そして最終的には国際的な経済の成長につながるとも考える。

Pakistan

自国は、地震が多く、7～8月にはモンスーンの発達に伴う洪水が頻繁に発生している。そのため、合計被災者・死者数ともに世界有数であり、自然災害の発生件数では世界第7位となっている。例えば、2005年に発生した北部での地震では人的・物的被害が甚大で社会インフラは大きなダメージを受けた。最近でも2022年に大洪水が発生し、3300万人の気候難民を生み出すきっかけともなった。このように自国は地理的な自然災害が発生しやすいということと共に、国としての発展が不十分であることから、国内の経済危機への対応と貧困の拡大の懸念がされている。そのため、国規模では国家防災委員会や国家防災庁など、地方自治体でも防災局が設置されるなど、国としての防災意識は高いといえる。課題としては、経済発展と社会インフラの設備である。

このような自国、または世界全体での防災の現状から、我々は三つの政策を提案する。

一つ目は、「マルチハザード早期警報システム」などの「早期警報システムの普及の拡大」である。このシステムは、災害の発生や可能性が高まっていることを覚知し、警報などの形で住民にそのことを伝達し、避難を促すことで、被害を最小限に抑えるシステムである。比較的安価で効果的な方法ではあるが、自国を含め、多くの技術が必要であるため、発展途上国を中心に世界の半数近くの国がいまだに導入できていない。そのため、国際的に技術的、経済的な協力をを行い、部分的にできるところから全世界に普及させていきたいと考えている。

二つ目は、「災害報告の制度化」である。現状として、特定の地域や特定の災害タイプでの災害の報告にはギャップが存在しており、これらの報告が少しでも進むことで、災害リスクの把握、理解とそれによる減災対策の向上が見込まれる。

もちろん、厳密な制度化は簡単ではないとは思いますが、全世界で可能な限り協力を得たいと思っている。

三つ目は、「地域単位での防災コミュニティの構築」である。例えば、アジア地域では自然災害軽減に関する国際協力を推進する機関として設立された、「アジア防災センター」というものがある。これは様々な国連機関と協力し、防災能力向上に係る事業を展開し、アジアにおける防災関係者の人材交流を含む多国間のネットワークづくりを進めている。

このようなコミュニティは、自国のような災害に対して脆弱な発展途上国にとっては、政府自身が防災機能を担うことが難しい。そのため地域という広い単位で協力し合うことが大切ではないのだろうか。

先進国にとっても、発展途上国にとっても、お互いが最大限の利益を被ることができるように、充実した会議にしていきたいと思っている。

Philippines

我が国フィリピンは災害大国である一方、災害対策に乏しい傾向が見られます。我が国は人口一億人を超え、七千以上の島から成り立つ国であり、都市部と農村部の貧富の差が激しい国でもあります。この貧富の差をさらに広げているのが自然災害です。

世界的に見ると、先進国の仲間入りを果たせず、いまだ途上国として認識されていることから推測できるように、我が国は災害時には容易に国の重要機能が麻痺しやすいと言えます。例えば、急速な都市部への人口集中により、都市計画において災害の被害を軽減できるような視野を持つ余裕がなかったため、河川や湖の貯水機能、排水機能が低下してしまったことなどが挙げられます。さらに、太平洋台風ベルトの一角をなし、大きな被害を残して過ぎ去る台風は毎年 20 個程度も襲来しています。また、環太平洋火山帯に位置しており、地震や噴火が起きやすいこともあり、多くの民間人が避難生活を送っています。このように、アジア有数の災害大国である一方、いまだ途上国の位置づけを脱却しきれない我が国フィリピンでは、自国単独では解決できないところまで災害による被害は深刻化しています。国境を越えて協力し、災害を予防する取り組みを始め、国際社会との連帯が不可欠です。これらを踏まえ、我が国は今回の会議で事前の対策、復旧の二点に視点を分けた解決を求めます。まず、対策については「世界のマルチハザード早期警報システム(MHEWS)」を整備すること参加する国へと呼びかけます。我が国と同様に被災経験が多い日本で公表されている、「仙台防災枠 2015-2030」では「2030 年までにマルチハザード対応早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスの大幅な向上」を掲げています。しかし現在、MHEWS を整備するのは世界の国々の半数でしかなく、内陸開発途上国(LLDC)では半数以下、小島嶼開発途上国(SIDS)では 3 分の 1 という整備率の低い現状になっています。これらの整備していない国の災害死亡者数は整備している国に比べ 8 倍にのぼっていると報告があります。この現状を変えるために国連として全世界での整備を呼びかけます。

そして、復旧については我が国と周辺諸国での協定を組み、急な災害への迅速な対応が行えるような枠組みの設定を行いたいと主張します。台湾や日本などの周辺諸国では我が国と同じく急な災害による甚大な被害が起り、復旧にも時間がかかっています。このことに対し資金や人材の派遣の支援を協定の国同士で行い、早急な復旧によるインフラが使えないなどの状況に対し対応が行えるような助け合いを協定内の国同士で互いに助け合いましょう。

Republic of Korea

今現在、韓国では大雨による洪水の被害が多く出ています。1 年の降水量の 50~60% が夏に降ります。洪水が起きた際、ソウルなどで半地下に暮らす人は特に大きな被害を受けています。実際に 2020 年に起きた大雨による洪水では 14 人が死亡し、そのうち 4 人が半地下にいました。半地下に住む人々は家庭の経済状況により、地上に住むことが困難と言う理由の場合が多いです。このような経済格差による被害の差が大きいです。他にも、政府を含めて国民の防災に対する意識が低いです。防災対策を進めるためにもまず第一歩として国民の防災への意識を高める必要があります。しかし、韓国政府はあまり防災への取り組みを行っていません。なので国民だけではなく、政府含めた大人も防災対策への意識をもつことがこれからの韓国にとって重要なこととなります。

我々韓国は政府を主体にした災害対策、低所得者への援助を政策として考えています。1 つ目は政府を主体にした災害対策です。私達が考えてる対策は防災の日といった家族などと防災について話合う日を作る、防災についての教育を充実させる、の 2 つがあります。この 2 つの災害対策は国民一人ひとりが防災に関して意識し、理解そして考えを深めることに繋がります。特に、防災についての教育は子供の頃から防災に関して知ることによって、防災に関して考えることを習慣づける事ができます。また、学校で習ったことを家族に伝えていくことで、家族で防災に関して考える機会を作ることができま

す。このようにすると、沢山の人が防災を意識するようになり被害拡大を防ぐことができます。韓国としては教育省を中心として義務教育である初等・中等教育で防災に関するカリキュラムを取り入れたいと考えています。2つ目は低所得者への援助です。韓国で100人に1人は半地下に住んでいます。半地下は鉄格子があるのが特徴的ですが、それが逆効果になり洪水になった際に家の中に閉じ込められたりします。地震になった際にも建物の倒壊により押しつぶされることがあります。このように半地下に住んでいる人への被害は大きくなってしまいます。半地下に住んでいる人は地上に住むことが経済的理由により困難であるという理由が多いです。特にソウルなどでは大学や大手企業の会社が集結しているので、半地下に住むという選択肢しかなくなります。このような理由から半地下などに住む低所得者への援助が必要です。しかし、韓国にも貧困が深刻な地域があるため、韓国だけでは低所得者への援助が厳しいです。そのため、先進国から経済的な援助をして頂きたいと考えています。また、韓国では男性に比べて女性の賃金や雇用率が低いです。これでは低所得者の数も減りません。この現状を改善するために公務員で女性の雇用を増やすなど韓国としても対策を進めていくことを考えています。

Seychelles

1. セーシェル共和国は近年、気候変動によって自然災害が起こっている。2023年12月7日には豪雨による洪水で死者を出した。また、爆発物の貯蔵庫に保管されていた爆発物が大規模な爆発を引き起こすという予測不可能な事象と重なり、国土全体に非常事態宣言が発令される事態となった。

気候変動や地球温暖化の影響で近年増えている自然災害は主に A,サイクロン B,高波 C,浸水 D,海岸浸食の4つである。A,B,C,Dはすべて大雨や豪雨に関係している。また、共通して引き起こされる被害は、居住地域の減少である。

これは、セーシェルだけの問題ではなくセーシェルを含む東アフリカ地域では10月下旬から続く大雨による異常な洪水で数百万人が住む家を離れたという。住む家を追われなくとも頻発する洪水や高波に備え、土嚢を積み上げる島の住民たちの数は多い。

これらA,B,C,Dの災害に対してそれぞれ以下のような対策を行っている。

A サイクロンに対してはサイクロンシェルターを設置し被害にあった住民の避難を進めている。B 高波には高潮から沿岸を防護するために海岸防波堤の施設を整備をしている。C 浸水は豪雨が原因だと考えられている。建物の倒壊の可能性が非常に高く危険なため、市民は自宅で待機することが要請されている。そのような不安をなくし、人々が安全に暮らせるように全長25mにもなる排水路整備を実施した。D 海岸侵食では海岸侵食対策工として養浜及びサンドバイパスを伴った全長50mにもなる突堤整備を行なった。

2. セーシェルは本来、自然災害の起きにくい国であった。しかし気候変動により上記に記したようなことが起きている。

気候変動の影響で自然災害が起こるようになった今、自国は同様の状況化にいる国々と手を取り合い、自国を含めた途上国へ、災害に対する支援の提供を求めたいと考えている。防災への支援を求める途上国は多いと考え、国際機関からの支援提供を求める。これらの支援提供によって得られた物資やサービスは国内での災害被害の復興にあてたい。また、気候変動の元となりうる行為(CO2排出など)の大幅な削減も大きく主張したい。

Somalia

我が国は、長年干ばつをはじめとする様々な自然災害に悩まされてきました。人口が1700万人余りのため、災害などの被災者数も多くはありませんが、人口あたりでは世界上位の死者や被災者を出してしまっています。特に干ばつとそれに起因する飢饉の影響が深刻です。この10年で3度の干ばつが発生しており、そのたびに300万人近くが危機的な食料不足による飢餓に苦しんでいます。直近の2022-23年に発生した干ばつでは460万人もの国民が食料難に直面しました。その直後に発生した豪雨では数十万人が被災し、合計すると500万人近くの国民が現在被災状況にあると言えます。我が国が抱えている課題としては、国際社会からの支援不足が挙げられます。深刻な災害が発生するたびに、国連から各国に向けて支援が呼びかけられていますが、必要な資金が中々集まっています。資金が集まったとしても要請額の7割程度にとどまっており、本年の干ばつに関しては未だ2.3%の資金しか集まっておられません。我が国は財政的にあまり豊かとはいえないため、国民の命を救い、防災に向けた取り組みを進めるためには国際社会からのさらなる支援が必要不可欠です。これらの状況を踏まえ、今回の会議で私たちは以下の三点の政策を提案します。第一に、財政面での支援を多く必要とする我が国などの途上国などへの先進諸国からの金銭的支援の拡充です。現在、深刻な自然災害が発生するたびに、国連などが資金援助を呼びかけていますが、十分と言えるだけの資金は集まっています。そのため、我が国と同じように深刻な自然災害に苦しむ途上国の国々と協力し、先進諸国に対して、さらなる金銭的支援を要求していきたいと考えています。第二に、全世界的な食料供給のためのネットワークの確立です。自然災害が起こると、生活に必要な様々なインフラ設備が被害を受けることとなりますが、その中でも食料は特に早急な支援が必要となると想定されます。そのため、自国内での食料調達が困難になった時のことも想定した包括的なネットワークを世界全体で確立することで、緊急時に飢餓で苦しむ人々を迅速に救済することが可能になり、大幅な死者数減少も視野に入れることが出来ると考えています。第三に、防災先進国からの防災のためのノウハウの提供です。我が国は国連によってMHEWSの優先的な支援を受ける国に指定されています。我が国をはじめとするこれらの国が防災システムを発展させていくためには、すでに防災面で積極的な取り組みを進めている国々から技術や知識などのノウハウを学び、自国でも活用できるものにしていくことが必要不可欠です。特に、女性や子供たちの人権を守っていくための知識などが乏しいので、防災先進国からそれらを含めた様々な防災のあり方を提供していただきたいと考えています。

Sri Lanka

我が国は、熱帯モンスーン気候に属し、豪雨や土砂災害の影響を多く受ける。水害では、災害による直接的死因だけでなく、感染症の流行も問題となっている。水害時に特に発生しやすいレプトスピラ症は水害による大きな被害が出る山間部を有する県で発生している。また、このような地域は都市部と比べて貧困層が多く、水害後の感染症対策はほとんど行われていない。そのため、貧困と災害、感染症という悪循環に陥ってしまっている。

これに対して、感染症の流行地域周辺にマスクや手袋を支給し、手洗いを徹底するよう要請することや、災害後に両性滑面活性剤や第四級アンモニウム塩を使用して環境の消毒を実施することで感染症の蔓延を予防することで対応する。

また、土砂災害の影響も大きく、その多くが地滑りによるものである。中央部の山岳・丘陵地域では急速な開墾が進んでいる上、脆弱な地質特性と急峻な地形のため、雨季の豪雨の際には急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害が頻発する。また、我が国では警報に関する十分なシステムが導入されておらず、人材教育や防災教育も十分ではないため、危険を事前に察知して避難することが難しいという課題がある。

これらの課題に対し、これまでに他国と協力して行ってきたシステムの導入を継続し、

世界標準レベルまで達成することや、海外への視察などを通して、人材教育を進めることで被害を小さくする。また、地すべりハザードマップを作成し各家庭に配布することで国民に避難場所を明確に提示することで死亡者を減らす。さらに、国として高リスク地域の斜面を安定させる事業に取り組むことでインフラなどに対する被害を小さくし、復興にかかる資金をへらすことで国の支出をへらす。

他にも、我が国周辺では、スマトラ島沖地震を始めとした M7 以上の地震が多く発生している。

スマトラ島沖地震の際に発生した津波では、警報体制が整えられていなかった上、クリスマス休暇中だったこともあり、海外から送られた警報に気づくことなく被災し、多くの被害を受けた。

また、地震や津波に対しては過去に大きく被災した経験が少なく、政府関係者や国民の認識が薄かったため、被害が大きくなってしまった。

これらの課題には、あとの世代に伝えていく動きを政府が支援することで後世にも伝えていき、今後このような災害が起こった際には落ち着いて行動できるような体制を整えることで対応する。

また、我が国は仏教を始めとした様々な民族が暮らしており、2009年までは内戦が行われており、避難先で民族間で衝突するおそれがある。また、国民同士での誘拐は多く、避難先はさらに人が集まって混乱するため、誘拐事件が多くなる可能性がある。

この課題に対しては、災害時には、避難所を中心に、人が集まる場所で警察や軍隊による取締を強化し、いざこざがないようにすることで対応する。

このようにして、これからも国民に寄り添い続けて行きます。

Syria

シリアは 1970 年からは独裁政権が 40 年にわたって続いていました。2011 年にシリアの政府軍と反政府軍による武力衝突により、シリアの紛争は深刻化しました。そのために、660 万人が国外に逃げなくてはならない状況におかれています。

そんな紛争が続くなか、シリアで起こっている自然災害について 2 つ説明したいと思います。1 つ目は、地震です。2023 年 2 月には M7 以上のトルコ・シリア地震が起きました。そしてシリアでは、人道支援を必要とする多くの人々が発生しました。地震から 10 か月がたった現在でも、約 910 万人が、なかでも子どもが約 250 万人にもいます。16 万棟の建物が倒壊したために、仮設テントや仮設コンテナで避難生活を送っています。さらにインフラが復旧せず生活する人々には、これからの冬の寒さの支援が必要になります。このように被害が大きくなった原因として、耐震性のない建物が多きことや防災教育の少なさが挙げられます。

安全な建物、教育現場は紛争のために不足しています。2 つ目は、洪水です。これは排水設備が整っていないことによって、少ない雨でも溢れかえってしまうことが原因です。紛争によって難民となり生活していたところ、避難民キャンプで洪水が起きました。洪水についても、教育ができず避難経路や避難場所が確認できないことによって被害が拡大しています。

このような状況にあるシリアからは次のような政策を支援していただきたいと願っております。避難生活を強いられている人々への食料や安全な環境の提供と教育の支援です。安全な環境としては、紛争中のときには耐震性のある建物は困難と考えるため簡易テント、地震や洪水の災害が起こったときの避難場所です。また、国外避難民には、国を出たあとの生活場所を提供していただきたいです。教育面については、紛争によって避難しなければいけない状況にある子どもたちが十分な教育を受けられるようにしたいです。教育を受けられないことで、知識がないまま救助をして命を落とした人も多く存在します。教育としては、避難訓練や防災の知識を、座学やもちろん実践的な防災教育を発達させたいです。

このような政策を行うことによって、防災の知識や避難訓練を学んだ経験を活かし、災害が起きたときの影響を軽減することができると思います。そして、災害が起こったあとの支援も減らすことができます。また、将来この教育を受けた人々が成長することによって、職に就くことができるようになります。そして、他国の支援から自立して、防災の知識を自国で普及できると考えます。さらに支援を受けて教育を受けることのできた人々によって、その後に教育が普及でき、シリア国民の就職率を高めて国の自力をつけ、貧困から抜け出すことができます。そのため、シリア国民の基礎生活能力が高まり災害のレジリエンスをつけることができると考えます。

Türkiye

トルコで最も至急な対応が必要とされる災害は地震であり、具体的には 2023 年 2 月 6 日に発生したトルコ・シリア地震がその一例である。この地震で 5 万人以上のトルコ人が犠牲となり、200 万人以上が未だに過酷な避難生活を余儀なくされている。地震が多発する原因は、複数の活断層が交差する地域に位置していることにある。トルコの国土がユーラシアプレートとアナトリアプレートの境界にあたるため、内陸地震が頻発し、大規模な被害が生じることもある。トルコ・シリア地震の被害総額は日本円で 4 兆 6500 億円余と推計され、その中で住宅への被害が最も顕著で、125 万人が一時的に住居を失った。経済活動や産業、雇用の損失を踏まえると、復旧・復興の費用は被害額の 2 倍以上に上る可能性がある。被害が拡大した背景の一因として、国内には安全基準に適合していない建造物が多く存在し、また新たに建築された施設における安全基準審査及び品質管理が不十分であったことが挙げられる。

これらの問題解決に向け自国から 2 つの政策案を提案する。

1 つ目は地震発生リスクが高い国々同士の連携を強化すること。例としてトルコと日本は共助する関係にあり、東日本大震災ではトルコが実際に支援を提供した。逆にトルコ・シリア地震では、今度は日本からの支援が欠かせないものとなった。この事例を踏まえ、同様の連携を他の国々とも構築することが、迅速な復旧・復興のために極めて重要だと考える。具体的には国々の経験やベストプラクティスの共有、共通の救援手順・シミュレーションの策定、定期的な合同訓練や手順確認を実施することで、災害時の迅速かつ円滑な対応が期待できる。このような国際的な協力体制を構築することで、地域や国境を超えた防災ネットワークが形成され、未来の自然災害が起きた後の対応の誤りによる被害を最小限に抑えることが可能だと考える。また、国連の MHEWS=早期警報システム(災害時に支援を受けるグループ)に加入する意思があることを表明する。

2 つ目の提案は、世界中で防災教育を強化すること。例としてトルコ国内では前述の地震で最も被害を受けた建築基準の不徹底が問題となっている。この問題の解決には、教育の内容と建築方法の改善が必要だ。建築家や建築学生に対して、従来の建築構造だけでなく、地震時の挙動や耐震設計の重要性について徹底的に教育することで、脆弱な建物を強固に変えていくことが可能である。将来の建物の耐震性向上のためには、世界中の専門家と教育機関に協力を仰ぎ、安全基準の重要性を国民や建築関係者に理解させ、それを実現するための支援を求める必要がある。また、避難方法や避難後の生活方法などの教育を国民に提供することで、生存率が大幅に向上すると考える。この様な取り組みも世界中で災害による被害を軽減するための重要なステップとなるだろう。

United Kingdom

① イギリスでは自然災害がほとんど起こりません。イギリスの過去の歴史を見ると比較的大きな地震は起きておらず、ここ数百年でマグニチュード3～5程度の地震が最大です。また、台風・噴火も起きません。そのため国民の防災に対する意識が低く、小さな災害でもパニックを起こしてしまいます。震度1でお年寄りがショック死してしまった例もあります。その他にもイギリスには古い建物が多いため、耐震性が低く、地震が起こることで大災害となり、大きな被害をもたらしてしまう可能性もあります。2020年には大雨による大規模な洪水被害が相次ぎました。イギリスでは小規模な大雨でも停電や交通機関の停止、道路が通行止めになることがあります。また、避難所もきちんと整備されていないため一時的な待機場所のようになっています。このように災害への経験値の低さから災害が起こった時に迅速な対応が出来ない部分が問題点です。

② イギリス国内では地震が起こりにくいといえども、100%発生しないことはないの、鉄道や空港どの耐震化や、緊急時の輸送体制の確立などインフラの整備を整えて、災害時の国民の安全確保に取り組む必要があります。そして、古い建物や、レンガや石で作られた家の多いイギリスの建物の耐震性を高める必要があります。地震が起こらないという思いが強い国民も家の耐震性を高めるように、国が建物の工事の費用を援助します。また、地震の少なさから、国民がパニックを起こさずに万が一の時に迅速に対応できるように学校や施設のなかで防災訓練を行い、地震が来たときに自分自身の身は自分で守れるようにします。イギリスでは冬の寒さとガス不足による停電が多く、災害時に大規模な停電が起こるとテレビ、ラジオなどの通信機器が使えなくなり、状況を瞬時に把握できなくなってしまうことを防ぐためにも電力の監視・制御システムを整える必要があります。

洪水に対しては持続可能な排水システムを作り、洪水が起こった際に、早急に水位を低くして国民の安全を守る必要がありますが、排水の設計にはコストがかかります。ただ排水システムと言っても多くのエネルギーを必要とし、環境に負荷をかけることを防ぐためにも低エネルギーで高速処理できる排水システムをイギリス国内で整える必要があります。大雨や強風や海面の高さなどから洪水を正確に予測し、いち早く国民に発信するように洪水予測システムをつくり、テレビやインターネットでアクセスできるサイトを作り、洪水の恐れがある際には避難所の状況も公開することで、水位が上昇し、高台に逃げ遅れることがないようにします。この洪水予測システムにより、避難が必要と判断される基準に達した際は、特別警報を危険な地域全体に発信して、インターネットやテレビを見ない世代の国民にも知らせられるようにします。

U.S.A.

1 西海岸には断層が集中し、度々地震の被害を受けているが、防災に費用がかけられておらず、建築物の保全が不十分になっている。ニューオーリンズを襲ったハリケーンカトリーナの際、災害の後素早い対応がとれなかったことを踏まえ、アメリカ政府はFEMA（危機管理庁）に対し個人レベルに届ける災害時の対処方法を教えるCERTを発表させ、国民に防災対応力を身に付けさせるプログラムを自ら教え始めさせた。このようにアメリカは公助への依頼度が低く、公的機関を災害時の混乱の中、公的機関も出来るだけ住民に共助と自助を求める。また土地が広大なため、代表的なものは台風や竜巻、洪水そして冬の嵐と山火事などだが、地震は主に太平洋側、カリフォルニア州でしか起きないため、その地域に特化した防災も重要になる。そのような中、災害時は救助、救命のプロである消防士たちが絶対的に足りない。またMHEWSを有している。

2 今まで二酸化炭素を排出してきた先進国を中心に国際規模で資金を第三者機関を通して募り、途上国に支援をすることを提案する。資金の使い方として途上国への支援や予

防に多くの費用を当てることで、災害による被害を世界全体で減らすことができると考える。

まず現状として、予防に費用を当てている国は少ない。しかし予防対策に1ドルを費やすと未来での応急費用が7ドル削減できると言われている通り、予防への投資は必要不可欠だ。具体的な予防策としては、仙台防災枠組みの問題のひとつであるデータの不足を改善することがあげられる。アメリカで考えてみると、西海岸は地震が多い一方でアメリカ全体で見ると森林火災が多いなど地域ごとの特徴があるため、データ収集でより少ない予算で効率的に防災を行うことができる。そしてそのデータに基づいて地域に特化した規定を作り、それに沿って資金の予算を割り当てることでレジリエンスを高めることができると考える。

次に支援について言及する。発展途上国では、ハード面・ソフト面ともに防災に対するレジリエンスが乏しく、被害が膨大してしまい悪循環になってしまう現状がある。そこで特に途上国に対して支援をしたいと考えている。その手段として先ほど述べたように、第三者機関を通じて支援をすることを提案する。その理由は仙台防災枠組で課題として挙がっていた、支援の不均一性を解決できるからだ。また支援をするだけでは参加しない国が出てきてしまうので、支援した国にも利益が出るようにする必要がある。支援を受けた途上国がハード面の防災の予防、例えばインフラの設備などを第三者機関を通して集めた資金を使って支援が多い国から優先に依頼することで、支援した国にも経済的なメリットがある。インフラの設備を防災に強くすることで、もう一つ仙台防災枠組みで問題になっている統合の制約を解決できるのではないかと考えている。

Viet Nam

ベトナムは世界的にも極めて自然災害が多い国である。特に嵐や台風、海岸侵食などの水文気象災害に常時さらされている。干ばつやそれによる塩害の被害も甚大である。我が国は気候変動の影響を最も受けやすい五か国のうちのひとつに挙げられており、前述の災害も気候変動により激しさを増している。一方で国内の防災体制としては、2014年に防災法が施行されたことを受け防災局が設置されたもののまだ課題は多い。課題は主に3つあげられる。1つは防災教育の遅れである。そこで、我が国の防災教育プログラム作成のために各国から有識者を招待し、共同制作を依頼したいと考えている。2つ目は防災行政の複雑な体制だ。我が国では行政の管轄と、予警報発令および水文気象情報に収集が別の組織で行われている。また地方政府の防災行政は原則として中央政府機関からの直接の指揮を受けない。そのため国家レベルの防災計画が必ずしもアンブレラ計画とはなっていない。この課題解決のため、防災行政が整っている国に、国と地域が指針を共有した防災体制構築のノウハウの共有をお願いしたい。最後の課題はリスク分析である。経験に基づく「コミュニティ防災」は実施している一方、科学的根拠に基づくリスクの分析を踏まえた洪水ハザードマップや防災計画が不十分である。またそれを調査する技術も不足している。さらに早期警戒システムの導入については、日本の協力を得て少しずつ進んでいる段階である。引き続きの提携を求めたい。

次に災害ごとの現状および課題と諸外国へ協力を願うことについてだ。嵐や台風における被害として大きいのが洪水である。ダムと堤防を整備する洪水対策プロジェクトが資金不足で停止しており先進国に金銭的援助を求めたい。また我が国の洪水で課題となっているのは計画性の弱い都市開発や緑地面積の不足、下水の整備不足などである。よってそれらの技術提供も求めたい。海岸侵食に関しては、我々も海岸沿いの土の堤防をコンクリートで補強するなどしているものの、温暖化の影響を受け海岸侵食や高潮といった海洋災害の脅威は年々増しており、厳しい状況におかれている。養浜工、突堤工、強度な堤防をつくる技術の教授に協力してほしい。干ばつや塩害についても力を入れて対策したいと考えおり、日本などの国に技術支援を求めたい。具体的には干ばつ等のストレスに適応可能なイネやダイズの有種素材や遺伝子素材の共有、灌漑技術の導入推進

および維持管理についての援助などを考えている。

最後に前述以外に諸外国に要請したいことである。海外で働くベトナム人労働者は多く、今後も増加傾向の見通しである。よって各国に災害弱者としてベトナム人ひいては外国人への言語・文化の違いへの配慮を要請する。具体的には避難指示の多言語化、行政に窓口を設置するなどである。これはグローバル化が急速に進む現代において必須の課題であると考えている。